

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社
コード番号 8205 URL
代表者 (役職名) 代表執行役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齋藤 匡司
(氏名) 湯田 芳久
TEL 03-3340-3601
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,981	30.8	5,168	42.7	4,533	54.6	2,780	81.2
24年3月期	23,688	6.7	3,620	3.3	2,931	4.0	1,535	△2.5

(注) 包括利益 25年3月期 4,471百万円 (202.3%) 24年3月期 1,479百万円 (179.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	112.54	112.53	31.8	12.8	16.7
24年3月期	62.12	—	26.6	9.9	15.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,529	11,176	27.1	444.70
24年3月期	30,553	6,706	21.3	263.82

(参考) 自己資本 25年3月期 10,987百万円 24年3月期 6,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,522	△831	△1,275	13,939
24年3月期	3,282	△560	△1,313	9,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において配当基準日を3月31日及び9月30日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	29.1	6,904	33.6	6,221	37.2	3,231	16.2	130.75

(注) 平成26年3月期のUSDドルの換算(予算)レートは1ドル99.25円を使用しております。平成25年3月期の実際換算レートは1ドル82.92円であったため上記数値には為替の影響が含まれております。これを除くと、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率はそれぞれ10.7%、15.6%、19.0%、6.8%増となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） 日本シャクリー株式会社 、 除外 ー社 （社名）
（注）詳細は、添付資料P4「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料P16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	25,920,000 株	24年3月期	25,920,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,212,900 株	24年3月期	1,207,747 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	24,710,749 株	24年3月期	24,712,705 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績							(%表示は対前期増減率)		
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	2,850	—	2,689	—	2,691	—	2,729	—	
24年3月期	200	△80.0	68	△92.0	70	△91.8	111	△89.6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	110.47	110.45
24年3月期	4.49	—

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,636	7,553	96.4	298.07
24年3月期	4,912	4,824	94.4	187.70

(参考) 自己資本 25年3月期 7,364百万円 24年3月期 4,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（１）経営成績に関する分析	2
（２）財政状態に関する分析	2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（４）事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
（１）会社の経営の基本方針	5
（２）目標とする経営指標	5
（３）中長期的な会社の経営戦略	6
（４）会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
（１）連結貸借対照表	7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
（３）連結株主資本等変動計算書	11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（５）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	14
（会計方針の変更）	16
（連結貸借対照表関係）	16
（連結損益計算書関係）	17
（連結包括利益計算書関係）	17
（連結株主資本等変動計算書関係）	18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	19
（リース取引関係）	19
（金融商品関係）	20
（有価証券関係）	20
（デリバティブ取引関係）	20
（退職給付関係）	20
（ストック・オプション等関係）	22
（税効果会計関係）	25
（企業結合等関係）	26
（資産除去債務関係）	26
（賃貸等不動産関係）	26
（セグメント情報等）	26
（関連当事者情報）	29
（１株当たり情報）	29
（重要な後発事象）	29
5. その他	30
（１）生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、海外景気の減速懸念などから低調に推移しましたが、年度後半にかけては、政府の景気・金融政策の効果などにより、景気回復へ向かうことが期待される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、新規メンバー増加のための販売促進活動、セールスリーダーの育成に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、アジア地域の大幅な増加により総売上高 55,681 百万円（前年同期比 31.1%増加）、純売上高（売上割戻差引後）30,981 百万円（前年同期比 30.8%増加）となりました。

営業利益は 5,168 百万円（前年同期比 42.7%増加）となりました。販売やマーケティング活動に対する投資を行ったことによる費用増加があったものの、アジア地域の業績の大幅な増加により増益となりました。

経常利益は 4,533 百万円（前年同期比 54.6%増加）、当期純利益は 2,780 百万円（前年同期比 81.2%増加）となりました。

なお次期の見通しは、グループ全体としての売上高は 29.1%増の 40,000 百万円、営業利益は 33.6%増の 6,904 百万円、経常利益は 37.2%増の 6,221 百万円、純利益は 16.2%増の 3,231 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金が 4,279 百万円増加、売掛金 889 百万円、棚卸資産 1,028 百万円、その他の流動資産 1,613 百万円、有形・無形固定資産が 1,561 百万円それぞれ増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 9,976 百万円の増加となりました。

負債につきましては、買掛金 1,151 百万円、未払売上割戻金 1,669 百万円、未払法人税 1,110 百万円、未払費用 725 百万円の増加等により、総負債は前連結会計年度末に比べ 5,506 百万円の増加となりました。

純資産につきましては、当期純利益 2,780 百万円及び、為替の影響により、為替換算調整勘定が 1,686 百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ 4,470 百万円増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、13,939 百万円（前年同期末は 9,662 百万円）となり、前連結会計年度末より 4,277 百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と減価償却費等による収入がある一方、法人税等の支払、たな卸資産の増加等による支出により 5,522 百万円の収入（前年同期は 3,282 百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形・無形固定資産の取得のための支出等により 831 百万円の支出（前年同期は 560 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金やリース債務の返済等により、1,275 百万円の支出（前年同期は 1,313 百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、厳しい経営環境のもとにおいても、株主価値の向上を目的として、売上及び利益の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努めております。

配当金につきましては、会社の今後の業績および将来の成長を図るための投資の必要性などを勘案し、適切な配当政策を検討しております。なお当期末配当金につきましては見送らせていただきますが、来期配当金の予想につきましては上記事情を勘案し未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響をおよぼす恐れのあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、この決算短信の開示日現在において判断したものであります。

財務状況に関するリスク

当社グループでは、当連結会計年度末で、12,266 百万円の借入金があります。日米の経済状況の変化による金利の高騰や、為替レートの変動があった場合には、当社の収益に影響を及ぼす恐れがあります。

法律や規制の変更によるリスク

当社グループでは、栄養補給食品を主力の商品として扱っておりますので、常に厳しい規制、管理のもとで業務を行っております。そのため将来における法律、規制、政策などの変更ならびに、それらによって発生する制度や慣習の変化が、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

商品及び原料の調達に関するリスク

当社グループが販売する栄養補給食品などの加工を委託しているメーカーや原材料を購入しているメーカーなどに何らかのトラブルがあり、当社グループが要望している納期、及び数量に著しい変化が生じた場合、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

海外事業

当社グループは海外市場において、国際的な成長機会の達成に対する参入障壁に直面しております。当期末現在、現金及び預金の主要な部分は中国を含むアジア地域で保有しておりますが、為替管理、各国の税制、輸出入規則、経済的、社会的、政治的なリスクにより影響を受ける可能性があります。また現時点では親会社への現金による配当については一部制限されております。

２．企業集団の状況

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけの概要は次のとおりであります。

〔栄養補給食品、パーソナルケア製品及びホームケア製品〕 会社総数 27 社

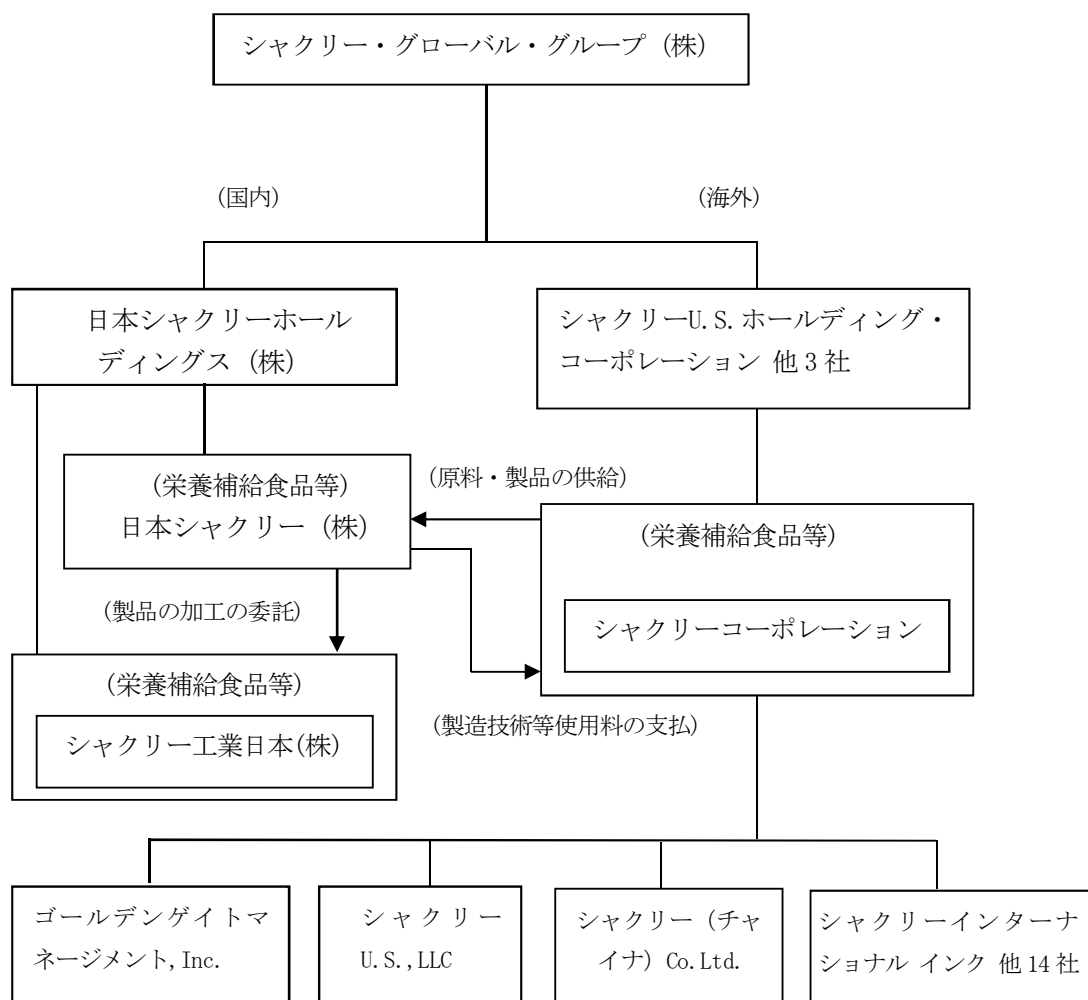
当社グループはシャクリー・グローバル・グループ（株）を持株会社とし、その傘下に各事業会社を配置しております。

（国内） 日本シャクリー（株）が、シャクリーファミリー（スーパーバイザー、ディストリビューター及びメンバーで構成）を通じて、国内の消費者へ販売しております。

なお、原料及び製品の一部をシャクリーコーポレーションより購入し、製造技術等使用料を支払っております。また、シャクリー工業日本(株)へは製品の加工を委託しております。

（海外） シャクリーコーポレーションが製造し、北米、アジア地域においてシャクリーファミリーを通じて消費者へ販売しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



（注）当社の連結子会社の日本シャクリー株式会社は、平成25年3月1日を効力発生日として、全事業を同社の完全子会社である新日本シャクリー株式会社（平成24年12月18日設立）に対し吸収分割により承継いたしました。また、平成25年3月1日付をもって、分割会社は「日本シャクリーホールディングス株式会社」に、承継会社は「日本シャクリー株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

(2) 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合又 は被所有割合	関 係 内 容
日本シャクリー・ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	日本持株会社	% 100 (直接)	役員の兼任5名
日本シャクリー(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任5名
シャクリーU.S.ホールディング・コーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 30百万	米国持株会社	% 100 (直接)	役員の兼任1名
シャクリー工業日本(株)	静岡県富士宮市上柚野	百万円 30	栄養補給食品の加工	% 100 (間接)	—
シャクリーコーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任2名
シャクリーU.S., LLC	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任1名
シャクリーインターナショナル インク	米国カリフォルニア州	米ドル 45	栄養補給食品等の販売	% 100 (間接)	役員の兼任1名
シャクリー(チャイナ) Co.Ltd	中国北京市	百万元 80	栄養補給食品等の製造販売	% 100 (間接)	役員の兼任1名
その他18社					

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然との調和」を企業理念として、優れた科学技術力を背景に、科学性、実証性を持った高品質な製品（栄養補給食品、パーソナルケア製品、ホームケア製品）を世界で70万人を超える愛用者に提供しております。

今後も栄養補給食品ならびにダイレクトセリング業界のパイオニアとしての社会的使命を認識し、市場のニーズを捉えた製品開発を積極的に推進し、人々の最適な健康の実現を通して社会に貢献していくことを経営の基本方針と考えております。

また、健康関連企業としての社会的責任を深く自覚し、法令やルールへの遵守、高い倫理観をもった行動はもちろん、地球環境の保全にも継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、売上高ならびに売上高営業利益率の向上及び1株当たり利益（EPS）の向上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要製品である栄養補給食品の市場につきましては、日本を含む欧米先進国の高齢化や医療費負担の増大などを背景に今後も成長が見込まれます。しかしながら、異業種企業からの参入も含め、競争はますます激化するものと思われます。そのような環境下で、当社グループの持っている理念、製品、マーケティングプランのそれぞれのディファレンスを最大限に活用し、グローバルなシャクリーの発展を目指し、売上及び利益の向上を図ってまいります。

具体的には以下の点を基本施策とし、速やかに実行してまいります。

- 1) 新規愛用者の拡大とシャクリーのリーダー育成に焦点をあてた諸施策の企画と実施。
- 2) 市場のニーズや社会環境の変化を先取りした新製品の開発及びリニューアル。
- 3) ホームオフィスの効率的運営とフィールドサポート体制の強化。

また、当社ビジネスを今後さらに海外の新たな国へグローバルに展開していくために、以下の点に取り組んでまいります。

- 1) 製品開発から組織運営にいたるまでビジネス全般の改革・革新を行う。
- 2) 幅広く最適な人材を登用する。
- 3) 売上で得た利益は成長に向けて再投資し、成長を確かなものにする。

(4) 会社の対処すべき課題

シャクリーの世界的なビジネスは、今後とも世界的な景気後退や不安定な経済状況の影響を受け続けることとなります。さらに世界の多くの国で景気活性化策としてとられている財政による景気刺激策は次年度において更なるインフレ要因となり当社のコストを上昇させる要因ともなりかねません。また、業界内でのさらなる厳しい競争、その他の業界からの競争者の参入による競争の激化は、当社グループの今後の売上、収益に大きな影響となります。

勿論、引続き当社グループはメンバーに対し新製品と付加価値を提供するとともに、営業基盤を強化し、売上増加に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,667	13,946
売掛金	1,791	2,680
商品及び製品	2,065	2,855
原材料及び貯蔵品	※1 1,251	※1 1,490
前払費用	446	595
繰延税金資産	859	1,725
その他	308	1,921
貸倒引当金	△53	△38
流動資産合計	16,337	25,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,540	2,875
減価償却累計額	△1,005	△1,280
建物及び構築物（純額）	1,534	1,595
機械及び装置	2,348	2,401
減価償却累計額	△1,931	△1,855
機械及び装置（純額）	417	545
車両運搬具	1,221	1,143
減価償却累計額	△471	△359
車両運搬具（純額）	750	784
工具、器具及び備品	775	859
減価償却累計額	△694	△753
工具、器具及び備品（純額）	80	106
建設仮勘定	52	59
その他	294	516
減価償却累計額	△119	△187
その他（純額）	175	328
有形固定資産合計	3,010	3,419
無形固定資産		
のれん	5,444	5,691
商標	3,141	3,594
その他	777	1,229
無形固定資産合計	9,363	10,515
投資その他の資産		
長期貸付金	158	157
長期前払費用	295	401
繰延税金資産	817	201
その他	※2 571	※2 658
投資その他の資産合計	1,841	1,418
固定資産合計	14,215	15,353
資産合計	30,553	40,529

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	937	2,088
１年内返済予定の長期借入金	※2 897	※2 925
１年以内のリース債務	468	423
未払売上割戻金	1,999	3,668
未払法人税等	419	1,529
未払費用	1,590	2,315
代理店研修会議費引当金	459	503
ポイント引当金	15	38
その他	1,161	2,088
流動負債合計	7,948	13,580
固定負債		
長期借入金	※2 11,947	※2 11,340
長期リース債務	2,001	2,213
退職給付引当金	867	916
役員退職慰労引当金	63	20
繰延税金負債	—	520
その他	1,019	762
固定負債合計	15,898	15,772
負債合計	23,847	29,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296	100
資本剰余金	—	1,196
利益剰余金	8,495	11,276
自己株式	△974	△978
株主資本合計	8,816	11,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	△2,299	△613
その他の包括利益累計額合計	△2,296	△606
新株予約権	186	189
純資産合計	6,706	11,176
負債純資産合計	30,553	40,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,688	30,981
売上原価	※1 8,664	※1 10,724
売上総利益	15,024	20,256
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,403	※2, ※3 15,088
営業利益	3,620	5,168
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	11	7
為替差益	12	38
その他	9	7
営業外収益合計	42	69
営業外費用		
支払利息	566	580
支払手数料	94	88
その他	70	35
営業外費用合計	731	704
経常利益	2,931	4,533
特別利益		
保険差益	—	※6 545
特別利益合計	—	545
特別損失		
固定資産除却損	※4 30	—
災害による損失	※5 16	—
特別損失合計	47	—
税金等調整前当期純利益	2,884	5,078
法人税、住民税及び事業税	1,227	2,404
法人税等調整額	121	△106
法人税等合計	1,349	2,297
当期純利益	1,535	2,780

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,535	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	△55	1,686
その他の包括利益合計	※1 △55	※1 1,690
包括利益	1,479	4,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,479	4,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,296	1,296
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△1,196
当期変動額合計	—	△1,196
当期末残高	1,296	100
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,196
当期変動額合計	—	1,196
当期末残高	—	1,196
利益剰余金		
当期首残高	6,960	8,495
当期変動額		
当期純利益	1,535	2,780
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,535	2,780
当期末残高	8,495	11,276
自己株式		
当期首残高	△974	△974
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△974	△978
株主資本合計		
当期首残高	7,281	8,816
当期変動額		
当期純利益	1,535	2,780
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,534	2,777
当期末残高	8,816	11,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	2	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,243	△2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	1,686
当期変動額合計	△55	1,686
当期末残高	△2,299	△613
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,241	△2,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	1,690
当期変動額合計	△55	1,690
当期末残高	△2,296	△606
新株予約権		
当期首残高	180	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	186	189
純資産合計		
当期首残高	5,221	6,706
当期変動額		
当期純利益	1,535	2,780
自己株式の取得	△0	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	1,693
当期変動額合計	1,484	4,470
当期末残高	6,706	11,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,884	5,078
減価償却費	697	764
のれん償却額	435	456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△16
受取利息及び受取配当金	△9	△15
支払利息	566	580
為替差損益 (△は益)	△1	△23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839	△568
保険差益	—	△545
災害損失	16	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	94	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	914
未払費用の増減額 (△は減少)	340	582
代理店研修会議費引当金の増減額 (△は減少)	68	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△43
その他	607	853
小計	4,924	7,195
利息及び配当金の受取額	4	14
利息の支払額	△561	△707
法人税等の支払額	△1,270	△1,543
法人税等の還付額	202	18
保険金の受取額	—	545
災害損失の支払額	△16	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,282	5,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340	△371
無形固定資産の取得による支出	△187	△473
従業員に対する貸付けによる支出	△36	△66
従業員に対する貸付金の回収による収入	4	80
長期性預金の預入による支出	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△920	△893
リース債務の返済による支出	△392	△378
自己株式の取得による支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376	4,277
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	9,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,662	※1 13,939

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数

26社

主要な連結子会社名

日本シャクリーホールディングス（株）、日本シャクリー（株）、シャクリーU. S. ホールディングコーポレーション、シャクリー工業日本（株）、シャクリーコーポレーション、シャクリーU. S., L L C 、 シャクリーインターナショナル インク、シャクリー（チャイナ）C o. L t d.

② 主要な非連結子会社名

該当ありません。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシャクリー(チャイナ)Co.Ltd. 及びシャクリーメキシコ S.A. de C.V. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券…その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

ロ たな卸資産…国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また在外子会社は先入先出法による低価法。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物・・・定額法

機械装置及び車両運搬具・・・定率法

工具、器具及び備品・・・定率法

ただし、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～45年

機械装置及び車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3年～8年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 代理店研修会議費引当金

販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する部分に係る見積額であります。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額を計上しております。

また、在外連結子会社については、退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間6.7年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※ 1 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	240百万円	280百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	4,358百万円	5,014百万円

（注）上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されていません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	897百万円	925百万円
長期借入金	11,947	11,340

3 特定融資枠契約の未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

- ※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△14百万円	73百万円

- ※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
代理店研修会議費引当金繰入額	201百万円	322百万円
従業員給料・手当・賞与	3,774	4,637
退職給付費用	184	396

- ※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
428百万円	467百万円

- ※ 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	30	－

- ※ 5 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であります。

- ※ 6 保険差益は、連結子会社シャクリン・コーポレーション(米国)のリース資産の損壊に係る保険金の受取に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

- ※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	6百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△0	6
税効果額	0	△2
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△55	1,686
その他の包括利益合計	△55	1,690

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式（注）	1,206	0	0	1,207
合計	1,206	0	0	1,207

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高（百 万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	186

（注）上記の新株予約権のうち、平成 21 年 8 月 18 日付与の第 9 回新株予約権及び平成 22 年 3 月 2 日付与の第 9 回の 2 新株予約権の一部については、権利行使日到来前のものが含まれております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式（注）	1,207	5	—	1,212
合計	1,207	5	—	1,212

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(百 万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	189

(注) 上記の新株予約権のうち、平成21年8月18日付与の第9回新株予約権及び平成22年3月2日付与の第9回の2新株予約権の一部については、権利行使日到来前のものが含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,667百万円	13,946百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	△6
現金及び預金同等物	9,662	13,939

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	460百万円	473百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債	477	489

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社における建物及び構築物、国内子会社における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	254	406
1年超	515	651
合計	770	1,057

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14	10	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	14	10	3

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	10	10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	20	10	10

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,638	△3,246
(2) 年金資産（百万円）	1,100	1,513
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（百万円）	△1,537	△1,733
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	669	815
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	△868	△917
(8) 前払年金費用（百万円）	—	—
(9) 未払費用（百万円）	1	1
(10) 退職給付引当金 (7) - (8) + (9)（百万円）	△867	△916

（注）当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)
(1)勤務費用（百万円）	69	94
(2)利息費用（百万円）	93	97
(3)期待運用収益（百万円）	△72	△84
(4)数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	27	101
(5)過去勤務債務の費用処理額（百万円）	6	64
(6)その他（百万円）	78	86
退職給付費用（百万円）	203	359

(注) １．簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

２．「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
<u>在外連結子会社</u>		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	同左
(2)割引率	5.5%	3.5%
(3)期待運用収益率	7.0%	7.0%
(4)数理計算上の差異の処理方法	平均残存勤務期間6.7年 にわたって定額法により 償却しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	6	3

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役2名 当社関係会社の従業員6名	当社執行役 1名 当社関係会社の執行役1名 当社関係会社の従業員2名	当社執行役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,000 株	普通株式 8,000 株	普通株式 1,036,800 株
付与日(割当日)	平成16年10月1日	平成17年7月8日	平成18年7月1日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	発行総数の25%については対象勤務期間なし。他の25%については平成16年10月1日から平成17年9月30日。他の25%については平成16年10月1日から平成18年9月30日。残りの25%については平成16年10月1日から平成19年9月30日。	発行総数の33.3%については平成17年7月8日から平成19年7月7日。他の33.3%については平成17年7月8日から平成20年7月7日。残りの33.4%については平成17年7月8日から平成21年7月8日。	発行総数の33.3%については平成18年7月1日から平成19年6月30日。他の33.3%については平成18年7月1日から平成20年6月30日。残りの33.4%については平成18年7月1日から平成21年6月30日。
権利行使期間	自平成16年10月1日 至平成26年9月30日 ただし、新株予約権は、発行日から4年間、毎年25%ずつ行使可能になるが、発行日から10年経過した日以降は行使することはできない。	自平成19年7月8日 至平成27年7月7日 ただし、本新株予約権は、本新株予約権の発行日の2年後の日に付与された新株予約権の総数の33.3%が、本新株予約権の発行日の3年後に付与された新株予約権の33.3%が、本新株予約権の発行日の4年後の日に付与された新株予約権の33.4%が行使可能になるが、発行日から10年経過した日以降は行使することはできない。	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の1年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第9回の2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社のオフィサー 1名	当社子会社のオフィサー 1名	当社子会社のオフィサー 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 247,430 株	普通株式 100,000 株	普通株式 50,000 株
付与日（割当日）	平成18年7月1日	平成21年8月18日	平成22年3月2日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	発行総数の33.3%については平成18年7月1日から平成19年6月30日。他の33.3%については平成18年7月1日から平成20年6月30日。残りの33.4%については平成18年7月1日から平成21年6月30日。	発行総数の33.3%については平成21年8月18日から平成23年8月17日。他の33.3%については平成21年8月18日から平成24年8月17日。残りの33.4%については平成21年8月18日から平成25年8月17日。	発行総数の33.3%については平成22年3月2日から平成24年3月1日。他の33.3%については平成22年3月2日から平成25年3月1日。残りの33.4%については平成22年3月2日から平成26年3月1日。
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の1年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。	自平成23年8月18日 至平成31年8月17日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の4年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。	自平成24年3月2日 至平成32年3月1日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の4年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション	第7回ストックオプション	第8回ストックオプション	第9回ストックオプション	第9回の2ストックオプション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	66,700	33,350
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	33,300	16,650
未確定残	—	—	—	—	—	33,400	16,700
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	12,000	100,000	12,000	1,036,800	247,430	33,300	16,650
権利確定	—	—	—	—	—	33,300	16,650
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	2,000	100,000	4,000	—	—	—	—
未行使残	10,000	—	8,000	1,036,800	247,430	66,600	33,300

② 単価情報

	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション	第7回ストックオプション	第8回ストックオプション	第9回ストックオプション	第9回の2ストックオプション
権利行使価格（円）	1,430	1,343	1,050	1,313	1,071	747	598
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	121	171	161	112

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5 百万円	6 百万円
投資有価証券評価損否認	13	13
賞与引当金損金算入限度超過額	313	488
有給休暇引当金	56	69
代理店研修会議費引当金否認	249	289
たな卸資産評価損等	26	23
未払事業税等否認	123	115
退職給付引当金損金算入限度超過額	316	331
研究開発費否認	56	69
未確定債務	396	723
繰越欠損金	145	136
その他	1, 487	1, 717
繰延税金資産小計	3, 190	3, 986
評価性引当額	△531	△1, 249
繰延税金資産合計	2, 658	2, 736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
その他	△981	△1, 325
繰延税金負債合計	△982	△1, 329
繰延税金資産（負債）の純額	1, 676	1, 406

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	859百万円	1, 725百万円
固定資産－繰延税金資産	817	201
固定負債－繰延税金負債	－	△520

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40. 5%	38. 0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2. 5	2. 0
外国子会社の税率差異	2. 3	6. 0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1. 4	－
その他	0. 1	△0. 8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46. 8	45. 2

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

当社の連結子会社である日本シャクリー株式会社は、平成25年3月1日を効力発生日として、全事業を同社の完全子会社である新日本シャクリー株式会社（平成24年12月18日設立）に対し吸収分割により承継いたしました。

また、平成25年3月1日付をもって、分割会社は「日本シャクリーホールディングス株式会社」に、承継会社は「日本シャクリー株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

一部の国内子会社の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務としております。

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度は85百万円、当連結会計年度は85百万円であります。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に栄養補給食品等を生産・販売しており、国内及び海外においては北米、アジア地域にそれぞれ現地法人を通じて事業活動を展開しております。

グループの管理体制においては日本、北米、その他アジアの地域的区分において経営戦略、製品開発計画を立案し、業績評価を行っております。

従って当社グループは、経営管理単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「その他アジア」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、栄養補給食品のほかパーソナルケア製品及びホームケア製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,092	11,390	5,206	23,688	-	23,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	2,813	-	2,940	△2,940	-
計	7,218	14,204	5,206	26,629	△2,940	23,688
セグメント利益（又は損失）	1,960	1,294	489	3,744	△123	3,620
セグメント資産	23,059	19,631	4,622	47,313	△16,760	30,553
セグメント負債	16,178	16,775	4,699	37,654	△13,806	23,847
その他の項目						
減価償却費	326	328	45	700	-	700
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	550	333	120	1,004	-	1,004

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,933	11,836	12,211	30,981	-	30,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	4,266	-	4,551	△4,551	-
計	7,218	16,103	12,211	35,533	△4,551	30,981
セグメント利益（又は損失）	1,640	716	3,143	5,500	△331	5,168
セグメント資産	23,602	18,124	11,133	52,860	△12,330	40,529
セグメント負債	15,910	14,153	8,757	38,821	△9,468	29,353
その他の項目						
減価償却費	305	377	84	767	-	767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	472	713	243	1,429	-	1,429

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	20,937	2,751	23,688

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
7,092	10,399	4,181	2,015	23,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
936	1,835	238	3,010

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	27,158	3,823	30,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
6,933	10,869	10,291	2,887	30,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
957	2,029	432	3,419

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	435	-	-	435
当期末残高	-	5,444	-	-	5,444

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	456	-	-	456
当期末残高	-	5,691	-	-	5,691

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月31日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	263.82円	444.70円
1株当たり当期純利益金額	62.12円	112.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	112.53円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,535	2,780
普通株式に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,535	2,780
期中平均株式数(千株)	24,712	24,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	3
(うち新株予約権(千株))	－	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数1,558,230個)	新株予約権5種類(新株予約権の数1,402,230個)

(重要な後発事象)

自己の株式の取得

当社は、平成25年5月15日付で、アールエイチジェイ・インターナショナル・エスエーが保有する当社の普通株式を、当社の株主総会の承認を条件として、取得することに関し株式買取契約をアールエイチジェイ・インターナショナル・エスエー及びシルバー・ファミリー・ホールディングス・エルエルシーとの間で締結いたしました。

なお、詳細につきましては以下のとおりであります。

- 自己株式の取得を行う理由
当社事業の安定的かつ長期的な成長及び株主価値のさらなる向上を実現するため
- 取得する株式
アールエイチジェイ・インターナショナル・エスエーが保有する当社の普通株式
- 取得する株式の総数
10,128,000株
- 株式の取得価額の総額
5,064,000,000円及び利息相当額(利息相当額は最大で72,010,080円)
- 取得する期間
平成25年6月25日から平成25年6月28日まで

6. 取得の方法

当社は、アールエイチジェイ・インターナショナル・エスエーに対し、①4,051,200,000 円を本件自己株式取得に係る取得日に、②1,012,800,000 円を、3 年間で、当該金額の延払いに対する利息相当額とともに支払います。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	12,410	99.5
北米 (百万円)	24,555	108.9
合計 (百万円)	36,966	105.6

- (注) 1. 金額は当社グループの販売価格(売上割戻高控除前)換算で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 日本、北米以外のその他の地域は金額が小さいため除いております。

②受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	6,933	97.8
北米 (百万円)	11,836	103.9
その他アジア (百万円)	12,211	234.6
合計 (百万円)	30,981	130.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。